



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所
コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,873	△14.7	1,380	41.9	1,451	63.7	1,361	53.4
28年3月期第1四半期	32,660	△10.4	972	2.1	886	21.9	887	47.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,320百万円 (32.0%) 28年3月期第1四半期 1,000百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
29年3月期第1四半期	円 銭 2.51	円 銭 —
28年3月期第1四半期	円 銭 1.64	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	107,228	67,459	62.9	124.60
28年3月期	113,529	66,138	58.3	122.16

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 67,459百万円 28年3月期 66,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期の配当予想額は、現時点において未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△14.4	2,700	10.3	2,600	18.2	2,200	4.0	40.63
通期	117,000	△11.5	4,200	△26.2	3,900	△21.8	3,300	△20.2	60.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は4円06銭、平成29年3月期通期の1株当たり当期純利益は6円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	630,792,561 株	28年3月期	630,792,561 株
29年3月期1Q	89,366,717 株	28年3月期	89,364,762 株
29年3月期1Q	541,427,366 株	28年3月期1Q	541,433,132 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、急速な円高の進行や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、不安定な海外市況の影響を受け、国内の鋼材市況及びスクラップ市況は大きく変動しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）をスタートさせ、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築や持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化などに向け、各部署において細分化された目標を掲げ、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高278億73百万円（前年同期比47億87百万円減）、営業利益13億80百万円（前年同期比4億7百万円の増益）、経常利益14億51百万円（前年同期比5億65百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億61百万円（前年同期比4億73百万円の増益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が下落したことなどにより売上高は減少しましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて下落したことや電力・ガス料金などのエネルギーコストが低減したこと、歩留まり向上などの操業改善による工場コスト削減などにより増益となりました。これらの結果、売上高は274億74百万円（前年同期比46億28百万円減）、経常利益は13億78百万円（前年同期比5億90百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、鑄造ロールや魚礁の受注が減少したことなどにより、売上高は2億37百万円（前年同期比1億28百万円減）、経常損益は38百万円の損失（前年同期比38百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は1億61百万円（前年同期比31百万円減）、経常利益は1億38百万円（前年同期比29百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,072億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ63億1百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債については、397億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ76億22百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債（短期借入金及び長期借入金）が減少したことによるものであります。

純資産については、674億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億20百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要などが期待されるものの、中国を始めとする新興国の景気減速の長期化、英国のEU脱退の影響や不安定な為替状況など先行き不透明感が残っております。また、国内鋼材市況は中国の高水準な鋼材輸出の影響が引き続き懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは、第2四半期連結会計期間におきましても、原材料であるスクラップ価格は期初の想定を下回る見込みであり、当期間の利益は期初予想を上回る見込みであります。一方、通期業績予想につきましては、下期以降の不確定要素が大きく、事業環境を現時点で見通すことは困難であるため、上期業績予想の修正分のみを加味した数値に修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループといたしましては、新たに策定した中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいりたい所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,931	21,946
受取手形及び売掛金	23,764	24,366
電子記録債権	1,237	1,221
商品及び製品	8,460	8,660
仕掛品	1,734	1,598
原材料及び貯蔵品	5,215	6,302
繰延税金資産	454	405
その他	1,051	1,009
貸倒引当金	△67	△45
流動資産合計	71,782	65,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,004	3,969
機械及び装置(純額)	6,410	6,588
土地	24,120	23,992
その他(純額)	1,021	1,112
有形固定資産合計	35,556	35,662
無形固定資産	201	200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	3,039
その他	2,925	2,919
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,990	5,898
固定資産合計	41,747	41,761
資産合計	113,529	107,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,849	15,731
短期借入金	19,583	3,389
未払金	1,371	1,562
未払費用	1,066	1,208
未払法人税等	230	122
賞与引当金	633	312
その他	1,068	659
流動負債合計	36,803	22,987
固定負債		
長期借入金	316	6,819
繰延税金負債	4,649	4,408
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	103	103
退職給付に係る負債	2,307	2,313
負ののれん	930	884
その他	1,167	1,138
固定負債合計	10,587	16,781
負債合計	47,391	39,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	35,092	36,454
自己株式	△772	△772
株主資本合計	62,191	63,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	994
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△241	△222
その他の包括利益累計額合計	3,947	3,905
純資産合計	66,138	67,459
負債純資産合計	113,529	107,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,660	27,873
売上原価	29,132	23,939
売上総利益	3,528	3,933
販売費及び一般管理費		
販売費	1,300	1,181
一般管理費	1,255	1,372
販売費及び一般管理費合計	2,555	2,553
営業利益	972	1,380
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	35	44
負ののれん償却額	46	46
持分法による投資利益	12	12
その他	69	84
営業外収益合計	170	195
営業外費用		
支払利息	163	53
賃借料	37	37
その他	55	32
営業外費用合計	257	123
経常利益	886	1,451
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	118	126
固定資産除却損	1	14
減損損失	3	-
特別損失合計	123	140
税金等調整前四半期純利益	762	1,315
法人税、住民税及び事業税	48	129
法人税等調整額	△173	△176
法人税等合計	△124	△46
四半期純利益	887	1,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	1,361

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	887	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△60
土地再評価差額金	△33	-
退職給付に係る調整額	4	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	112	△41
四半期包括利益	1,000	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	32,102	365	192	32,660	—	32,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	0	80	126	△126	—
計	32,147	365	273	32,787	△126	32,660
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	787	△0	108	895	△8	886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	895
セグメント間取引消去	△4
全社営業外損益(注)	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	886

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	27,474	237	161	27,873	—	27,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	—	66	96	△96	—
計	27,503	237	228	27,969	△96	27,873
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	1,378	△38	138	1,477	△25	1,451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,477
セグメント間取引消去	△7
全社営業外損益(注)	△18
四半期連結損益計算書の経常利益	1,451

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。